

尾崎 大介



●尾崎大介プロフィール● 昭和49年生まれ。日本大学農獣医学部卒。山花郁夫衆議院議員公設第一秘書を経て、平成17年に都議選に初当選。NPO法人 エコクラブ参与。平成21年2期目トップ当選。財政委員会副委員長、都議会民主党総務会副会長、都市整備委員会委員長などを歴任。現在、公営企業委員会委員。 ●資格● 測量士、宅地建物取引主任者

■東京都議会第4回定例会報告

都内の森林を外資から守れ

▶東京都議会の平成22年度第4回定例会が開会されました。今定例会で、私は外資による多摩の森林購入に対し都としてどのような対策をたてていくのか質問をしました。

昨今、マスコミ等でも取り上げられておりますが、北海道で外資による森林購入が加速しております。北海道ではこうした乱購買を防ぐために森林土地取引に事前届け出を必要とするなど、独自の条例制定を検討しております。

いうまでもなく森林は保安林や水源林としての役割があり、国土の保全、住民の安全を守る大きな

財産です。

東京では、1ha未満の森林の購入については調査方法がないことから、このまま放置しておく、気付いたときには都内の森林が殆ど外資に買い占められていたなどという事態も考えられます。

こうした森林を保全するために、もちろん国の対策は不可欠ですが、都として国に先駆けてでも、市区町村と連携し土地台帳による調査を進めていくなど積極的な対策が必要です。

今後も東京都に対し、私有林の公有化も含めて長期的な視点で対策をたてていくよう求めてまいります。

尾崎大介都議の一般質問の要旨

◆耳の不自由な方々への美術館等での情報提供について

尾崎都議：美術館、博物館等でのサポートが不足しているが、都の認識は。また、スマートフォンなどのツールを利用した手話通訳案内の可能性が考えられるが、そのような情報提供は可能か。

生活文化局長：より楽しむために作品の解説等を適切に伝えることは重要と認識。スマートフォンなど最新機器については今後、端末の普及状況や費用等を勘案し検討を行っていく。

◆農業の地産地消地の実現策について

尾崎都議：若年就業者数を上げるために、やる気のある若者に休耕地賃貸与制度など考えられないのか。

産業労働局長：農業者と新たな担い手を結び付ける取り組みや遊休農地再生整備支援の取り組みを実施。

◆貧困ビジネスについて

尾崎都議：マスコミなどでの報道も一時ほど騒がれていないが、ますます巧妙化する貧困ビジネスに対して、都の取り組みは。また対策経過は。

福祉保健局長：無料低額宿泊所にはガイドライン等を策定し指導。国においては新法の制定が検討されており、都は、国の検討状況を踏まえ対応していく。

◆外資による、森林の購入問題について

尾崎都議：現行の法律では山林の売買実態を把握することが極めて難しい状況である。森林の購入問題については長期的視点で東京都が率先して対策をたてるべき。

石原知事：多摩の森林はかけがえのない都民、国民共通の財産である。関係各局で連携を保って森林の保全に取り組み、次世代に継承していきたい。

▶石原知事に対し尾崎大介都議が行う一般質問を



多摩地域の6000haの農地を生かし 新たな農業振興策を!

▶最近の農業に関する関心は都民だけでなく、全国的にも大きな広がりをみせています。

若い世代の農業体験は急増しており、将来的な職業として農業を志向する人も増加しています。多摩地域には6000haの農地があり、地産地消を実現できる環境にある中で、新たな農業振興策を策定していかなければなりません。

アメリカでは、地域のコミュニティに支持された農業という意味のCSA(Community Supported Agriculture)

というシステムが各州で広がりをみせています。

最近の都市部消費者の農産物に対する要望や、有機栽培、減・無農薬栽培は根強い需要があります。年需要と東京の意欲的な農業推進計画をむすびつけ、運営管理する仕組みができれば理想的です。

地産地消の実現策として多摩地域でのCSAの導入を都として考えていくべきです。



少子高齢社会対応住宅政策は コミュニティ形成に重点を!

▶都は少子高齢社会に対応した民間住宅供給のため、高齢者向けケア付賃貸住宅や子育て世帯向け賃貸住宅の整備への支援に注力し始めていますが、供給量は極めて不足しているのが実態です。

都議会民主党は、少子高齢社会に対応した住宅供給に対する助成制度の充実を図るとともに区市町村による取り組みを促すべきであり、さらには地域コミュニティの形成を図る視点も重要であると主張しました。

都も同様の認識のもと、積極的取り組みを進めていく旨、答弁しています。

多摩の地域特性を活かす スポーツの盛り上げを!

▶スポーツイベントの開催や施設は都心部に集中しており、多摩地域はスポーツに親しめる機会が必ずしも十分ではない状況です。東京全体でスポーツを盛り上げ、「スポーツ都市東京」を実現するために、多摩におけるスポーツ振興の一層の推進を求めました。

都は、武蔵野の森総合スポーツ施設などを国際スポーツ大会の会場として活用し、また、多摩の豊かな自然や歴史を満喫できる地域特性を活かしたイベントを充実させるなど、多くの都民が楽しめる一層の施策展開を図ると述べました。



ご意見・ご要望をお寄せ下さい



連絡先

尾崎大介事務所

〒182-0024 東京都調布市布田2-30-4

TEL:042-498-8030

FAX:042-498-8030

E-mail:ozaki-dai@luck.ocn.ne.jp

<http://www.ozakidaisuke.com>

ホームページ
更新中!

